

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

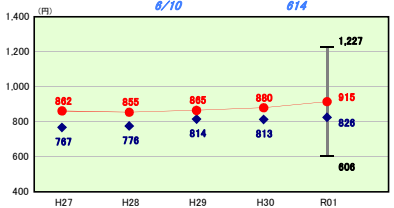
愛媛県

人口	1,369,131人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,355,720人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.16 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	638,787,137千円	将来負担比率	149.0%
歳出総額	623,859,855千円	グループ H27 C H28 C H29 C	
実収支	1,889,546千円	(年度毎)	H30 C R01 C
標準財政規模	349,948,129千円		
地方債現在高	1,026,875,931千円		

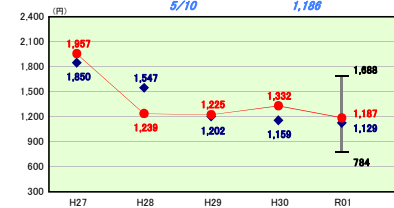
● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

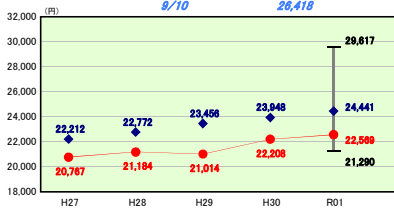
議会費  
グループ内順位 6/10 都道府県平均 614



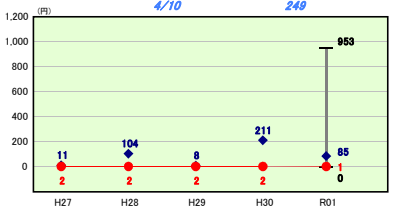
労働費  
グループ内順位 5/10 都道府県平均 1,186



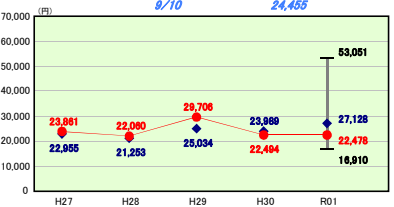
警察費  
グループ内順位 9/10 都道府県平均 28,418



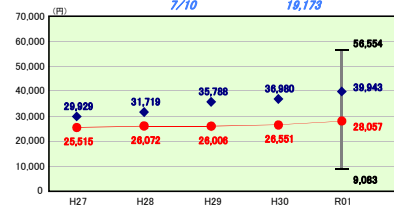
諸支出金  
グループ内順位 4/10 都道府県平均 249



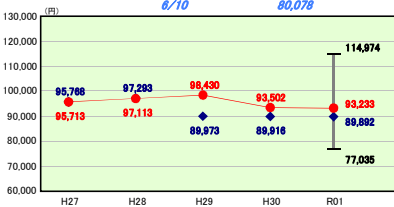
総務費  
グループ内順位 9/10 都道府県平均 24,455



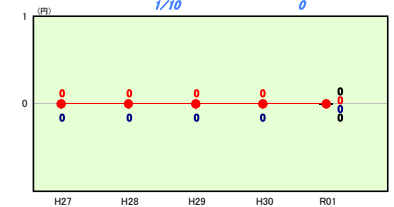
農林水産業費  
グループ内順位 7/10 都道府県平均 19,173



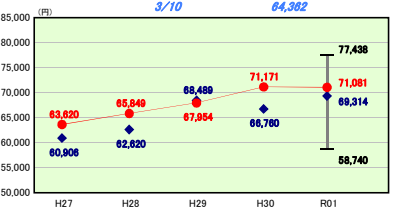
教育費  
グループ内順位 6/10 都道府県平均 80,078



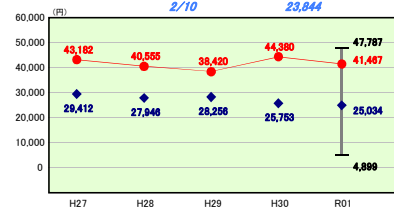
前年度繰上充用金  
グループ内順位 1/10 都道府県平均 0



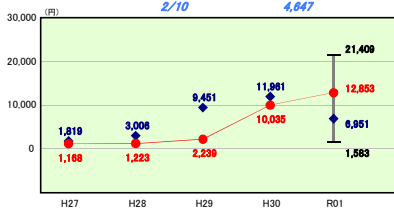
民生費  
グループ内順位 3/10 都道府県平均 64,382



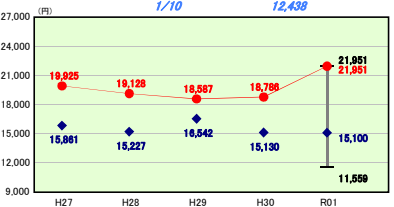
商工費  
グループ内順位 2/10 都道府県平均 23,844



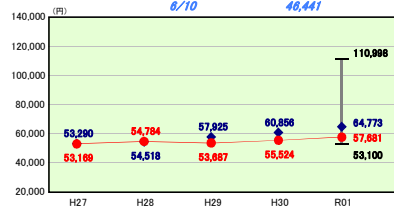
災害復旧費  
グループ内順位 2/10 都道府県平均 4,647



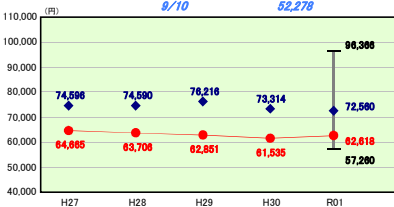
衛生費  
グループ内順位 1/10 都道府県平均 12,438



土木費  
グループ内順位 6/10 都道府県平均 46,441



公債費  
グループ内順位 9/10 都道府県平均 52,278



**目的別歳出の分析概**  
 民生費は、住民一人当たり71,081円で、増加傾向にある中、令和元年度は減少した。これは、平成30年度は社会保障関係費の増加に加え、西日本豪雨災害への対応のため災害救助費が大幅に増加したが、令和元年度はそれが減少したためである。  
 衛生費は、住民一人当たり21,951円で、概ね横ばい傾向にある中、令和元年度は増加した。これは、県及び関係市町、(一財)県廃棄物処理センターとの基本合意に基づき、財団の維持・運営に要する経費を補助する廃棄物処理センター運営費補助金の増等によるものである。  
 商工費は、住民一人当たり41,467円で、平成30年度から減少した。これは、西日本豪雨で被災した中小企業者等の施設復旧を支援するグループ補助金の増といった増加要因がある一方で、中小企業振興資金貸付金や中小企業高度化資金貸付金の減によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり93,233円で、概ね横ばい傾向である。これは、みなら特別支援学校校舎整備事業などの増加要因がある一方で、職員数の減少による職員給の減等によるものである。  
 災害復旧費は、住民一人当たり12,853円で、平成30年度から増加した。これは、西日本豪雨災害等に対応するための過年災害復旧事業の増加によるものである。